

生産管理プランニング(製品企画・設計管理) 2級

平成28年4月

試験範囲		
【専門知識】		
I. 製品企画	1. 製品企画の目的と流れ	(1)製品企画の目的 (2)製品企画の流れ
	2. 製品企画と事業戦略	(1)経営戦略と製品企画 (2)製品企画と分析 (3)原価企画
	3. プロジェクトマネジメントとナレッジマネジメント	(1)プロジェクトマネジメント (2)ナレッジマネジメント
II. 設計管理	1. 設計管理の目的と流れ	(1)設計管理の目的 (2)設計管理の流れ (3)D R(デザインレビュー) (4)D Rとドキュメント (5)コンカレントエンジニアリング
	2. 最適設計のための設計管理	(1)設計管理と分析 (2)価値工学(V E) (3)信頼性・保全性設計 (4)資材の有効活用 (5)設計・試作と管理情報
	3. 生産財設計の考慮点	(1)生産財ビジネスと生産形態 (2)生産財設計の留意点
	4. 工程設計とコンピュータの活用	(1)工程設計・作業設計 (2)コンピュータの活用
	5. 知的財産権	(1)知的財産権とその内容 (2)関連法令と今後の動向
【共通知識】		
I. 品質管理	1. 品質管理の考え方	(1)品質の計画 (2)品質の作り込み
	2. 統計的手法	(1)統計的手法 (2)統計的手法と改善 (3)仮説検定 (4)実験計画法 (5)信頼性
	3. 検査	(1)検査の目的と種類 (2)全数検査と抜取検査 (3)検査と異常処理 (4)品質工程図(Q C 工程表) (5)抜取検査と統計的手法
	4. 管理図	(1)管理図の目的と種類 (2)管理図の原理(3σ法) (3)管理図の作成と見方
	5. 社内標準化	(1)社内標準化の意義 (2)社内標準化の進め方
	6. 品質保証	(1)品質保証の意義と進め方 (2)品質保証とクレーム処理 (3)I S O 9000シリーズの概要
II. 原価管理	1. 原価管理の基本的な考え方と手法	(1)原価管理の体系 (2)実際原価計算 (3)費目別計算の方法 (4)減価償却 (5)原価概念と原価計算の整理
	2. 標準原価	(1)標準原価計算 (2)原価標準と標準原価 (3)原価差異
	3. 原価企画	(1)原価企画の意義 (2)原価企画活動とステップ (3)目標原価 (4)原価見積もり
	4. コストテーブル	(1)コストテーブルの重要性と種類 (2)コストテーブルの作成
	5. 全部原価計算および直接原価計算	(1)全部原価計算 (2)直接原価計算
	6. 評価・選択	(1)損益分岐点、限界利益 (2)経済性評価
	7. 原価低減	(1)稼働率と原価低減 (2)原価要素別の原価低減 (3)A B C / A B M
	8. 物流コスト	(1)物流コストの構成 (2)物流コストの算定 (3)物流コストの予算管理 (4)物流A B C (5)物流投資
III. 納期管理	1. 設計の標準化	(1)標準化と設計 (2)設計標準化の進め方 (3)既存図面の有効活用と編集設計 (4)設計基準
	2. 設計工数管理	(1)工数計画のあり方 (2)設計難易度 (3)設計者能力
	3. 設計日程管理	(1)日程計画の手法 (2)基本設計の日程計画 (3)詳細設計の日程計画
	4. 設計進捗管理	(1)進捗管理の手法 (2)納期意識 (3)設計外注の進捗管理 (4)設計の遅延対策
	5. 設計不具合の防止策	(1)単純ミスの防止 (2)不経済設計の防止 (3)設計情報の充実
	6. 納期管理	(1)納期管理の重要性 (2)生産計画と実績の差異の原因 (3)納期遅延対策
	7. 生産期間の短縮と対策	(1)生産期間の短縮の重要性 (2)開発・設計期間の短縮 (3)調達期間の短縮 (4)製造期間の短縮 (5)物流期間の短縮 (6)初期流動管理の短縮
	8. 仕掛品の削減	(1)仕掛品削減の重要性 (2)仕掛品の発生原因 (3)仕掛品の増加防止策
	9. 初期管理	(1)初期管理の重要性 (2)初期管理の対策
	10. 作業指示と統制	(1)作業ミスの予防 (2)作業結果の確認とデータ収集 (3)作業結果の報告と活用
	11. 生産手配と進捗管理	(1)作業手配と指示 (2)進捗管理の意義 (3)進捗管理の手法 (4)余力管理 (5)現品管理 (6)納期管理レベルの向上
IV. 安全衛生管理	1. 安全衛生管理の概要	(1)安全衛生管理の概要 (2)安全衛生管理体制の構築 (3)労働安全衛生マネジメントシステムの概要 (4)災害統計等
	2. 労働安全衛生法の概要	(1)労働安全衛生法の体系等の概要 (2)労働安全衛生法の目的と各章の構成 (3)事業者等の講ずべき措置 (4)健康の保持増進のための措置
	3. 設備等物的安全化	(1)労働安全衛生法に定める機械等の規制 (2)設備安全化の基本 (3)労働安全衛生法に定める有害物等の規制
	4. 安全教育等人的安全化	(1)労働安全衛生法に定める労働者の就業にあたっての措置 (2)労働安全衛生法で定める安全衛生教育の定着化のポイント (3)作業標準の作成とその遵守活動 (4)整理・整頓・清掃活動の推進

試験範囲		
V. 環境管理	1. 環境問題の歴史的経緯と環境基本法	(1)公害問題の始まり
		(2)高度経済成長期の公害問題
		(3)公害対策の強化
		(4)環境基本法と関連法規制
	2. 公害防止対策	(1)大気汚染とその対策
		(2)水質汚濁とその対策
		(3)土壌汚染とその対策
		(4)騒音・振動とその対策
		(5)悪臭とその対策
	3. 工場・事業場における環境保全の取り組み	(1)環境保全の維持と改善
		(2)環境改善のしくみと環境マネジメントシステム
	4. 循環型社会をめざして	(1)廃棄物とリサイクル
		(2)省エネルギーと新エネルギー
		(3)物流と環境対策
		(4)化学物質の有害性と環境リスク対策
	5. 製品の環境負荷の低減	(1)グリーン購入の考え方と実践
		(2)製品の有害物質の規制
		(3)製品の環境負荷の評価
	6. 企業の社会的責任	(1)CSRとは
		(2)法令遵守と自主的活動
		(3)環境報告書と環境会計